

平成29年6月7日

株主各位

第45回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1
株主資本等変動計算書	2
連結注記表	3
個別注記表	12

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cubesystem.co.jp/jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社キューブシステム

連結株主資本等変動計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	750,832	3,781,273	△418,872	4,882,211
当期変動額					
剰余金の配当			△207,503		△207,503
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,317		551,317
自己株式の取得				△397,180	△397,180
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	343,813	△397,180	△53,366
当期末残高	768,978	750,832	4,125,087	△816,052	4,828,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,623	562	△252,760	△185,573	22,118	4,718,757
当期変動額						
剰余金の配当						△207,503
親会社株主に帰属する 当期純利益						551,317
自己株式の取得						△397,180
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	34,779	△2,471	165,947	198,256	1,888	200,144
当期変動額合計	34,779	△2,471	165,947	198,256	1,888	146,777
当期末残高	101,403	△1,908	△86,812	12,682	24,007	4,865,534

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	768,978	708,018	42,813	750,832	23,700	125,000	3,465,688	3,614,388
当期変動額								
剰余金の配当							△207,503	△207,503
当期純利益							532,918	532,918
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	325,414	325,414
当期末残高	768,978	708,018	42,813	750,832	23,700	125,000	3,791,103	3,939,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△418,872	4,715,327	66,623	66,623	4,781,951
当期変動額					
剰余金の配当		△207,503			△207,503
当期純利益		532,918			532,918
自己株式の取得	△397,180	△397,180			△397,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,779	34,779	34,779
当期変動額合計	△397,180	△71,766	34,779	34,779	△36,986
当期末残高	△816,052	4,643,561	101,403	101,403	4,744,964

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD. 上海求歩申亜信息系統有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO., LTD. 及び上海求歩申亜信息系統有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
器具備品	3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づき取締役等に対する株式給付債務の当連結会計年度末給付見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

3. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	251,088千円
----------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,279,840	—	—	15,279,840
合計	15,279,840	—	—	15,279,840
自己株式				
普通株式	728,138	577,820	—	1,305,958
合計	728,138	577,820	—	1,305,958

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式270,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加577,820株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得577,800株及び単元未満株式の買取り20株による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額等

平成28年6月29日開催の第44回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 207,503千円
- ・1株当たり配当額 14円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月30日

なお、平成28年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3,780千円が含まれております。

- 2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成29年6月28日開催の第45回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議
いたします。

・配当金の総額	199,414千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	14円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月29日

なお、平成29年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3,780千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)、(注3)参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,842,208	2,842,208	—
(2) 売掛金	2,242,332	2,242,332	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	700,000	707,275	7,275
その他有価証券	338,072	338,072	—
資産計	6,122,613	6,129,888	7,275
(1) 買掛金	626,581	626,581	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 未払法人税等	190,048	190,048	—
負債計	1,056,629	1,056,629	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額71,553千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 346円 47銭

(2) 1株当たり当期純利益 39円 15銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法
- ② 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～39年
器具備品	3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。

また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては取得時に一括費用処理しております。

2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

(3) 引当金の計上基準

1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

5) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づき取締役等に対する株式給付債務の当事業年度末給付見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による計算書類に与える影響額は軽微であります。

3. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 217,397千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,026千円

長期金銭債権 5,828千円

短期金銭債務 26,352千円

(3) 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 186,025千円

取締役及び監査役に対する金銭債務は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

外注費 158,832千円

その他 13,736千円

営業取引以外の取引による取引高 4,705千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,305,958株

なお、上記の株式数には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式270,000株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	68,115千円
未払事業税	12,547
その他	13,409

繰延税金資産（流動）合計

94,072

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	68,800
役員退職慰労引当金	66,890
資産除去債務	36,590
株式報酬引当金	23,789
関係会社出資金評価損	16,091
その他	44,450

繰延税金資産（固定）小計

256,614

評価性引当額

△159,991

繰延税金資産（固定）合計

96,623

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△45,313
有形固定資産（除去費用）	△24,090

繰延税金負債（固定）合計

△69,404

繰延税金資産の純額

121,291

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 339円 56銭

(2) 1株当たり当期純利益 37円 84銭

(注) 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。